

2021年1月18日

上越市長 村山 秀幸 様

日本共産党上越地区委員会
委員長 五十嵐健彦
日本共産党上越市議会議員団
団 長 橋爪 法一
市議会議員 上野 公悦
市議会議員 平良木哲也

2021年度の予算編成に関する要望書

はじめに

日頃、市政発展のためにご尽力いただいていることに敬意を表します。

さて、新型コロナウイルスの感染拡大に加え、年初からの豪雪災害のもと、国政の下手際とも相まって市民の暮らしが日に日に苦しさを増している中、市民の暮らしを最前線で守るべき市政の役割がかつてなく大切になっています。

そこで、暮らしと福祉、市内経済を守る市政のために、来年度の予算に関し、特に重要な点にしぼり、以下の通り要望いたします。

1. 新型コロナウイルス感染症から市民の命と健康、暮らしを守るために

- (1) 集団感染の発生や感染経路不明の感染者の発生が一定数認められた場合には、PCR検査を大規模に行い、感染拡大防止が図れるよう、万全の準備を行うこと。
- (2) 医療・福祉施設、学校等の職員の自主的PCR検査の費用を助成すること。
- (3) 住宅リフォーム促進事業及び店舗等改装促進事業を、内容拡充の上で継続すること。
- (4) コロナ禍により、売上げが一昨年度比50%未満になった事業者、個人事業主に向けて、国からの持続化給付金の再交付を求めるとともに、市独自の追加措置をとること。

2. 原発の危険から市民を守り、災害に強いまちづくりをすすめるために

- (1) 原子力災害避難計画を実効性あるものにするため、根本的見直しを行うこと。
- (2) 東京電力との間で、立地自治体と同様の「事前了解」「立入調査」を含めた「安全確保に関する協定」を結び、市民の声が確実に反映できるようにすること。また、協定に確実な法的拘束力が付与されるよう努力すること。
- (3) 豪雪はそれ自体が災害であることを踏まえ、除雪は市道に限らず、公道としての役割をはたしている私道についても市の責任で行うこと。
- (4) 今回の豪雪によって被害が生じた道路や農地・農業施設等の被災箇所について、農作業等間に合うよう、早急に復旧に取り組むこと。

3. 市民負担の軽減のために

- (1) 介護保険では、一般会計からの繰り入れなどにより、第1号被保険者の保険料を全国平均並

みに引き下げること。

- (2) 国民健康保険税では、引き上げを行わないことに加え、子どもの均等割の賦課を廃止し、所得に応じた賦課を徹底すること。

4. 誰もが安心して産み育てられるために

- (1) 子ども医療費助成を拡充し、全年齢において、窓口一部負担を撤廃すること。
- (2) 公立保育園の民営化は基本的に行わないこと。
- (3) 小中学校、幼稚園・保育園の給食費を無料にし、保育料を完全に無料にすること。
- (4) 病児保育施設を市内各地に設置すること。
- (5) 厚生労働省による公立・公的病院の再編統合に反対し、地域医療を守ること。また、上越地域医療センター病院と各診療所との連携をさらに強化するとともに、医師・看護師の確保に努めること。
- (6) 子どもの貧困に関する実態調査を行い、その対策を講じること。
- (7) 小中学校の1学級定員を30人以下とすること。
- (8) 地産地消の観点から、学校給食における地場産食材の利用をさらに進めること。
- (9) 学校給食調理部門の民間委託を中止し、直営に戻すこと。
- (10) 介護員・教育補助員の増員と待遇改善を図ること。
- (11) 私立高校への支援について
 - ① 市内私立高校への運営費補助金を、在籍生徒数に拘わらず各校年額700万円に戻すこと。
 - ② 所得基準を緩和するなど、学費補助制度を引き続き拡充すること。

5. 基幹産業である農業の振興や中小企業振興をはじめとした地域産業の活性化のために

- (1) 上越市食糧農業農村基本条例及び「国連家族農業の10年」に基づき、規模の大小にかかわらず、意欲のある農業者が安心して生産できる条件を保障すること。
- (2) イノシシをはじめとした鳥獣被害への対策をいっそう強めること。

6. 市民生活中心の行政運営のために

- (1) 昨年4月から実施している多くの総合事務所における時間外受付廃止は、今冬の豪雪対策の教訓を踏まえて検証すること。
- (2) 「公の施設の適正配置」計画案については、市民の意見を徹底的に聞き、市民の多くが必要であると判断した施設は行政が責任を持って維持存続を図ること。

7. 暮らしを支える施策の充実のために

- (1) 保倉川放水路の整備については、地元住民との意見交換をより積極的に行い、合意を前提に促進すること。
- (2) 廃棄物最終処分場設置計画は、計画段階から市民にその進捗状況を明らかにしながら、市民合意を前提に進めること。
- (3) 要援護世帯除雪費助成制度について、今冬の豪雪を踏まえて、対象者及び限度額の拡大をはかれるよう見直すこと。

以上